



すいた 市議会だより

No. 285 9月定例会・新年号

編集 / 議会広報委員会

発行 / 吹田市議会

吹田市泉町1丁目3番40号

直通電話 06(6384)2696

FAX 06(6338)0920

また、正副議長を除く全議員から提出された、市を挙げてガンバ大阪の更なるホームタウン活動を推進する決議は全員賛成で可決しました。(附帯決議の概要は9面に、決議の全文は16面に掲載)

なお、平成27年(2015年)度一般会計補正予算案については、全員賛成で可決し、併せて附帯決議も全員賛成で可決しました。

市長提出議案のうち、平成26年(2014年)度の一般会計と10特別会計の決算認定は、特別委員会を設置し、継続審査することにしたが、その他の議案はすべて可決しました。

9月29日から10月19日までの会期で9月定例会を開きました。本定例会では、留守家庭児童育成室の受け入れ児童の対象学年の年次の拡大への対応のため、新たに5か所の育成室を運営委託するための経費等を計上した平成27年(2015年)度一般会計補正予算案や、放置自転車等に対する措置の範囲拡大等を行う自転車等放置防止条例改正案など20件が市長から提出されました。

ガンバ大阪の更なるホームタウン活動推進決議
留守家庭児童育成室の運営委託 予算など可決

主な掲載内容	9月定例会の概要	1～2
	各会派の代表質問・質問(個人質問)	3～9
	政府等へ意見書・決議	9～10
	常任委員会の審査から	10～11
	議会日誌、要望・陳情	11
	議決結果	12～13
	企業決算の審査から	13～14
	小学生向け 議会のはなし	15
	ガンバ大阪の更なるホームタウン活動推進決議	16

上垣 玉井 柿原 塩見 竹村 倉沢 坂口 小北 松谷 榎内 斎藤 生野 山根 山本 藤木 野田 井上 矢野 橋本 井口 梶川 馬場 川本 里野 白石 浜川 後藤 石川 足立 池淵 五十 澤田 澤田 泉井 吉瀬 奥谷 議長
優子 美樹 真生 みゆき 博之 恵子 妙美 晴彦 智晃 秀昭 建人 栄亮 泰弘 真佐美 一郎 潤 直美 文代 均 善徳 透 剛 恭平 勝 将一 知子 有香 雅之 直己 智弘 武司 正実 副議長

(住所) (電話)

議員の年賀状は、答礼によるものを除き公職選挙法で禁止されていますので、本紙上をもって新年のあいさつとさせていただきます。

予 算

1 一般会計

平成27年(2015年)度一般会計予算について2億7101万円を増額補正し、総額が1236億6009万円となりました。

△増額補正の主な内容▽

○待機児童解消に向け、定員増を伴う保育所整備を行う社会福祉法人に対し整備費用を助成(3670万円)

○待機児童解消に向け、賃貸物件を改修し、保育所を創設する事業者に対し改修費用を助成(2025万円)

○認可保育所等の利用児童で病気や病気の回復期にある児童を保育する事業者を公募し、選定した事業者に対し運営費用を補助(1072万円)

○留守家庭児童育成室の受け入れ児童の対象学年の年次的拡大に対応するため、新たに5か所の育成室を運営委託するに当たり、施設の補修や引継保育等に係る経費を追加(749万円)

2 特別会計

国民健康保険会計では、一般被保険者に係る国民健康保険料の過年度還付金の追加分として520万円を

増額補正しました。

主 な 条 例

○手数料条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の制定に伴い、個人番号の通知カード及び個人番号カードの再交付手数料を定めるものです。
(賛成多数で可決)

○自転車等放置防止条例の一部改正

放置自転車等に対する措置の範囲の拡大等を行うものです。

単 行 事 件

○大阪府都市競艇組合規約の一部変更に関する協議

地方公営企業法の全部を適用するに当たり、規約の一部変更案について関係市と協議を行うものです。

人 事

9月定例会では、次の方々の選任に同意しました。

人権擁護委員(任期3年)

片山町1丁目1番3602号
的場 智子氏

請 願

津雲台6丁目11番16号
水谷 育子氏

9月定例会では、市民から提出された請願1件を不採択としました。
不採択とした請願

○公立保育所民営化選定委員会開催内容の慎重な検討を求める請願

(審査内容の一部は10、11面に、議決結果等は12、13面に掲載)

決算審査

特別委員会を設置

平成26年(2014年)度の一般会計と10特別会計の決算に関する議案が9月定例会に提出されました。

一般会計の単年度収支は9億2381万円の赤字、特別会計の単年度収支の総計は6億2476万円の赤字となっています。

議会では、これらの決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置し、閉会中に前年度予算の執行状況と効果について審査し、その審査結果を12月定例会で委員長が報告しました。(審査内容は次号に掲載)

決算審査特別委員会

委員は次のとおりです。

委員長	倉 沢
副委員長	松 谷
委員	澤 田
委員	池 淵
委員	足 立
委員	濱 川
委員	里 野
委員	馬 場
委員	野 田
委員	斎 藤
委員	玉 井
委員	美 樹
委員	晃 弘
委員	慶 次
委員	善 徳
委員	将 一
委員	佐 知
委員	雅 之
委員	晴 彦
委員	恵 恵

会議録をインターネットで検索、閲覧できます。

市議会のホームページ(<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)から、議会の会議録をご覧になれます。

映像及び音声付きで本会議録を閲覧したり、開催年、会議の種類、キーワード(ことば)、発言者などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することもできます。

本会議録は平成7年(1995年)6月臨時会分から、常任委員会記録は平成8年(1996年)12月定例会分から、特別委員会記録は平成11年(1999年)6月分から、それぞれ検索、閲覧できます。

また、映像及び音声付きの本会議録は、平成24年(2012年)3月定例会分から、検索、閲覧できます。



代表質問・質問から

10月6日から9日までの4日間で33人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

公明党

◆代表質問

矢野伸一郎

子どもを犯罪被害から守る 防犯チェックシートを作成せよ

問 子どもが犯罪に巻き込まれる事件が後を絶たない。児童、生徒の危機回避能力を養う防犯教育の一環として、子どもたちが保護者とともに学ぶことができる防犯チェックシートを作成すべきでないか。



答学教 防犯チェックシートを作成し、児童、生徒だけではなく、保護者も含めた活用を図る。

在宅医療・介護の 連携を推進せよ

問 地域包括ケアシステムの最大の課題は在宅医療・介護の連携である。入院、退院、在宅復帰を通じて、切れ目のない一体的なサービスを提供するには、在宅医療・介護をコーディネートする拠点が必要ではないか。

答福祉 来年度に設置予定の（仮称）在宅医療・介護連携推進協議会で検討していく。

自治会活動活性化を支援せよ

問 自治会加入率は年々減少しており、数年後には50%を切るおそれがある。地域との協働によるまちづくりに向け、市が策定した指針でも、多くの市民が協働のまちづくりの担

い手として主体的に参画できる社会を築いていくことが求められている。担当者が地域にもっと出向き、協働のまちづくりを進めるべきでないか。

答まち産 連合自治会単位で地区広聴担当者を配置しているが、うまく機能していない。そのため、地域みずからが地域運営を行うに当たり、市がどう関わるべきか、所管の審議会でも議論しており、今後、地域の意見を聞きながら、方向性を定めたい。

◆質問 小北一美

水道料金の改定について

問 水道料金の改定は慎重に行うべきであり、現世代に過度な負担を求めることは慎むべきである。値上げが必要であれば、極端な見直しにならないように配慮すべきであり、市民に対して説明責任を果たすとともに、値上げにより、大きな影響を受ける経済的弱者への負担軽減措置をしっかりと講じるべきでないか。

答水道 施設の更新や耐震化などの財源を確保するため、本年4月の料金改定に向け、検討を進めている。現世代と将来世代の負担の公平性を図ることや、特に生活への影響が大きい使用者に負担軽減措置や施策を講じることは必要であると認識しており、企業債のさらなる活用や、水道料金改定に対する激変緩和措置等の実施も検討している。

◆質問 浜川剛

聴覚障がい者施設への
支援について

問 聴覚障がい者が集い合える施設は大阪府内でも数少ない。そのような中、昨年4月に北摂聴覚障害者センターが本市岸部中に開所した。聴覚障がい者が顔を輝かせて集い合える場所があることは地域の資産であり、健康・医療のまちづくりを目指す本市にとっても、同センターの重要性は増すと考えるが、何らかの支援を行うべきでないか。

答福祉 同センターは北摂地域における聴覚障がい者の拠点支援施設であり、その必要性は十分認識している。住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、どのような支援ができるか、研究、検討したい。

◆質問 坂口 妙子

がん教育を推進せよ

問 がん検診の受診率向上のため、市は無料クーポン券の送付や、未受診者への再度の受診勧奨等を行っているが、さらに受診率を上げるには、子どもたちにがんの正しい知識を教え、家族の健康に関心を持つてもらい、受診を勧めてもらうことが有効と考える。また、がん教育は子どもたちの生活習慣の改善にもつながるのではないか。

【答 学教】 学校保健会で出前授業の在り方や、教職員研修、がん教育の取り組みの推進について協議している。

◆質問 井上真佐美

南吹田の新たな地域拠点としてのまちづくりについて

【問】 平成26年12月に、南吹田駅まちづくり推進市民協議会が中心となり、駅前広場などの公共施設の利活用を想定し、社会実験として、上新田公園でイルミネーションとナイトカフェが実施されたが、電灯の電源確保に大変苦労をされていた。市は地域住民と公園のリニューアル内容について協議すると聞いているが、電源を確保できないか。

【答 道公】 公園をリニューアルする際には、地域住民と知恵を出し合う中で、電源等の附属設備も検討したい。

◆質問 野田 泰弘

ＤＩＣ株式会社工場跡地における周辺問題について

【問】 ＤＩＣ株式会社の工場跡地（岸部南）に、来年12月に地上31mの巨大な物流倉庫が完成する。倉庫への搬入路は小・中学校の通学路に面しており、これまで以上にトラック等の車両が走行することが想定されるが、通学路の安全確保についてどう考えているのか。また、倉庫は24時間操業を予定しているが、騒音、

排気ガス、照明等の問題について、地元住民が安心できる生活環境を確保するため、どう取り組むのか。

【答 道公】 通学路である同跡地前の歩道に危険な要因等がないか、検証を行っており、今後、大阪府とも連携し、安全対策を検討する。

【答 環境】 環境まちづくりガイドラインに基づき、事業者と協議を進めており、地域社会との調和など、環境への配慮を求めている。

自由民主党絆の会

◆代表質問 里野 善徳

スクールソーシャルワーカーの配置と活用効果について

【問】 小・中学校におけるいじめ等に対応するSSW（スクールソーシャルワーカー）の配置状況を聞きたい。

【答 学教】 SSWは8名おり、各中学校ブロックに週1回派遣している。

また、SSWを統括するスーパーバイザーを1名配置し、SSWが対応する事案に適切な指導等を行っており、緊急事案には直接対応している。

【問】 いじめへの対応と件数はどうか。

【答 同】 SSWを中心に関係機関と綿密に連携し、いじめの早期解決に向けて継続的に対応している。平成26年度にSSWが対応した件数は小学校32件、中学校36件である。

【問】 SSWの現状と課題を聞きたい。

【答 同】 SSWはいじめ等だけでなく、家庭環境が背景にある問題行動への対応にも大きな役割を果たしており、学校からのニーズは高まっている。

関係機関と連携し、迅速かつ円滑に事案を解決するには、SSWの実践経験と資質向上が課題である。

【問】 SSWの現在の課題への対応策や今後の方向性を聞きたい。

【答 同】 学校から、SSWを常駐させ、子どもを観る時間等を増やしてほしいとの強い要請もあり、拡充に向けて取り組んでいる。今後は子どもや保護者、家庭状況を把握し、地域に密着して支援できるSSWを育てる必要があり、その配置や充実に努めたい。

地域防犯カメラの設置について

【問】 地域防犯カメラ設置支援モデル事業において、地域からの補助金交付申請が少ないのはなぜか。



地域に設置された防犯カメラ

【答 危機】 地域からは、防犯カメラ設置後の経費等の負担などの課題があると聞いている。現在、補助金交付申請の期間を延長し対応しているが、

課題等を踏まえ、事業の評価や検証を行い、改善を図っていききたい。

◆質問 白石 透

地域猫について

【問】 ニュータウンの一部地域で猫が増え、住民が困っていると聞く。地域猫（住民が共同で管理している猫）に対する市の取り組みを聞きたい。

【答 環境】 近年、一部の飼育放棄や不適正な餌やりにより、猫を巡るトラブルが発生している。そのため、本市では、猫の飼養ガイドラインを作成し、地域猫活動者や地域住民等に広く周知するとともに、側面的支援として猫の避妊・去勢手術の費用を一部補助している。

◆質問 藤木 栄亮

ガンバ大阪新スタジアム

【問】 昨年10月10日に市立吹田サッカースタジアムの竣工式が挙行された。全国のサッカー場では、ミスターチルドレンやサザンオールスターズなど、ビッグアーティストのライブコンサートが開催されている。スタジアムの収益面や、まちのにぎわいの観点から、本スタジアムでの開催を熱望するが、市の考えを聞きたい。

【答 地教】 指定管理者から相談があれば、事業内容を確認し、開発に伴う規制等に抵触しないか関係部局とも十分に協議を行い、開催の可否を判

断していきたい。

◆質問

澤田 直己

中の島と南千里の市民プール

問 廃止後の跡地活用案について市民からどのような意見があったのか。

答地教 中の島市民プールでは多目的に使える人工芝グラウンド、また南千里市民プールでは公園やバーベキュー場の整備等の意見があった。

総合運動場を人工芝化せよ

問 人工芝に変更すれば、維持管理費等が軽減できるほか、芝生の養生期間が不要となり、利用率の向上や収入の増加が見込めるのではないか。

答地教 天然芝との総費用の比較では、スポーツ振興くじ（toto）助成金の活用や、養生期間がなくなることによる使用料収入の増加で、10年間で約2315万円を削減できる。

◆質問

泉井 智弘

本市の相談支援事業所と基幹相談支援センターについて

問 市は、障がい者等からの相談に応じ、必要な援助等を行う業務を4700万円掛けて相談支援事業所4法人に委託しているが、他の相談支援事業所が行っている相談業務と明確な違いはない。委託事業は抜本的に見直し、市の基幹相談支援センターを障がい福祉室から独立させ、地

域での相談支援の中核的な役割を担う機関として機能させるとともに、障がい者等や福祉サービス事業所に対して、相談窓口の周知を図るべきではないか。

答福祉 基幹相談支援センターは、来年度の組織改正で、一つの組織として位置づけたいと考えており、専門職の配置と併せて関係部局と協議している。また、相談窓口の周知徹底は急務の課題であると認識している。

大阪維新の会

◆代表質問

松谷 晴彦

地域防犯カメラ設置支援モデル事業について

問 防犯カメラの設置を検討する住民組織は増えると思う。モデル事業から本格実施にする考えはあるのか。

答危機 地域での合意形成が短期間では困難なこと、維持管理等の負担が大きいことなど、住民組織からの意見も踏まえ、モデル事業を評価、検証し、地域の見守りの目を広げる施策の一つとして取り組みを進めたい。

水道料金の値上げについて

問 現行の水道料金の課題や、水道施設の現状とその更新計画を市民に分かりやすく丁寧に説明する必要があるが、説明会を開催したのか。また料金を改定する一方で、水道水の供

給側である市は負担を負わないのか。

◆質問

橋本 潤

窓口業務の民間委託について

問 市は窓口業務の民間委託を検討しているのか。

◆質問

橋本 潤

教育機会の格差是正と充実した教育の提供等について

問 子どもの教育機会の格差是正や、より充実した教育の提供のため、小・中学生の塾代等を助成するような取り組みができないか。

鬼怒川氾濫を鑑みた危機管理

問 神崎川が氾濫した場合の本市の危機管理は大丈夫か。

◆質問

井口 直美

答学教 学習支援において、子どもたちの個々の学習状況に応じたきめ細やかな指導の徹底を図りたい。

EXPO'70ブランドの活用を



地震に強いまちづくりについて

問 住宅の耐震化、避難経路の整備、災害弱者対策の推進等を図るには、

留守家庭児童育成成室の民間委託

問 留守家庭児童育成成室を委託するメリットとデメリットを聞きたい。

◆質問

斎藤 晃

答こども メリットとしては午後7時までの開室時間の延長や事業者の豊富な知識等を生かした保育の提供などがあり、デメリットは特にない。

◆質問

斎藤 晃

EXPO'70ブランドの活用を

問 大阪万博50周年を見据え、これを活用した吹田ブランドを構築すべきである。市庁舎内にEXPO'70のデザインを導入する考えはないか。

EXPO'70ブランドを吹田市で活用を！

答総務 EXPO'70を本市で開催した実績や記憶を引き継ぐ工夫ができないか、その提案も含め、今後検討していきたい。

行政の横断的支援が必要ではないか。

答市長 今後、さらに分野横断的・総合的サポートに努めたい。

◆質問 榎内 智

保育所保育料のアップについて

問 年少扶養控除の廃止と子ども子育て支援新制度の開始により、3人以上の子どもがいる多子世帯の保育料が大幅に引き上げられたが、実際にどのような影響が出ているのか。

答こども 昨年4月から、405世帯で、保育料が月額平均5996円の増額となったため、同年8月分まで前年度水準の額に据え置いた。

問 最大で約3倍増の世帯もある。少子高齢化が社会問題化する中、負担増でなく、支援が必要ではないか。

答同 行政サービスの受益者に適正な負担を求める考えから、これ以上保育料を据え置くのは難しいが、多子世帯の支援策を積極的に検討する。

吹田新選会

◆代表質問 足立 将一

国際交流の今後の展開

問 児童の国際意識を高めるには、英語教育だけでなく、外国人と交流する機会をより多く提供すべきである。今後の国際交流事業の柱を青少年育成に置くべきではないか。

答市長 若者に国際交流の機会を提

供することは行政の重要な役割であり、国際理解を広げる事業に力点を移すための体制整備を研究したい。

身近な場所に期日前投票所を

問 選挙権拡大に伴い、若者の投票率が向上するか注目されている。選挙への関心を高めるため、大学、商業施設、駅周辺など、身近な場所に期日前投票所を設けるべきでないか。

答選管 期日前投票所の増設も視野に、有権者の利便性の向上を図り、大学等とも連携し啓発活動を実施する。

防犯カメラ設置効果の最大化

問 防犯カメラの効果が最大限に発揮されるよう、設置補助をした自治会等に適切な助言をすべきでないか。

答危機 防犯協議会等と相談し、専門家による講座の開催を検討したい。

◆質問 後藤 恭平

教育や学力の格差

問 日本の子どもの6人に一人が貧困の状態にあると言われている。勉強する意義や、どのような大人になればよいかを真剣に教えてくれる大人がいない環境などが格差を生み出していると考ええる。その解消には、学校や教職員の対応が重要になるが、経済的支援を受けている家庭の情報は学校現場と共有できているのか。

答こども ひとり親家庭等に児童扶

養手当を支給しているが、その受給者情報は、個人情報保護のため、学校に提供していない。

答教総 就学援助費等を受給している家庭の情報は学校に提供している。

◆質問 石川 勝

江坂公園地下を夢のある施設へ

問 江坂公園の地下を江坂全体のビジョンに合わせて有効利用せよ。

答道公 都市公園法等の制約はあるが、貴重な空間であり、幅広く意見を聞きながら検討していきたい。

学校トイレの清掃教育の充実を

問 学校トイレの改修に合わせて、教職員による子どもたちへの清掃教育を一層徹底すべきではないか。

答学教 教職員が先導して清掃活動の指導を行っているが、清掃の専門的な知識や理解を深めるため、企業と連携した取り組みも研究する。

吹田翔の会

◆代表質問 川本 均

全国学力テスト

問 大阪府は全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）の結果を本年度の高校入試の内申点の学校間調整に用いることを決めた。これは全国的な児童、生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課

題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童、生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるという全国学力テストの趣旨から逸脱している。市の見解を聞きたい。

答学教 府は、個々の生徒の調査結果を直接評価に用いるのではないため、本来の趣旨から逸脱していないとの立場をとっている。市としては、文部科学大臣が趣旨から逸脱していると判断したとしても、今年度は学校が混乱することのないよう配慮することが重要と考えている。

問 全国学力テストは、国語や数学など特定教科しか実施されないが、その調査結果を9教科の内申決定に使用することは適当か。

答同 平成26年度に府が府内の中学1・2年生を対象に実施したチャレンジテストの調査結果の分析から、全教科で得点と評定との相関関係が見られるため、府は全国学力テストの調査結果を全教科の内申決定に適用しても差し支えないとしている。

問 決定が急であり、生徒や保護者に周知徹底できないと思うが、どのように対応しているのか。

答同 府の制度変更に係る資料やリーフレット等を活用し、進路説明会や特別活動の時間を通して、生徒や保護者に対して丁寧な説明を行い、混乱を招かないよう配慮している。

◆質問

澤田 雅之

ストレスチェックに取り組み

問 労働安全衛生法の改正に伴い、昨年12月1日から労働者に対するストレスチェック等の実施が事業者に義務付けられたが、学校現場ではどのように実施するのか。

答 学教 年1回、ストレスチェックを実施する必要があり、実施方法や実施後のフォローアップ体制について課題を整理し、本年11月末までに実施できるよう検討する。

問 今年度から教職員対象の産業医の予算が計上されているが、どのように活用しているのか。

答 同 教職員健康相談を実施しているが、今後は定期健康診断で異常があった者や長時間勤務者等への面接指導のほか、健康教育のための研修の講師を依頼するなど、専門的な立場から指導や助言を頂く予定である。

吹田 いきいき
市民ネットワーク

◆質問

五十川 有香

職員採用試験の申込方法

問 本年度の本市職員採用試験は、障がい者を対象とした職種のみ、必要書類を市に直接持参する申込方法となっている。このことは障害者権利条約や改正障害者雇用促進法が禁止している、雇用の分野における障

害を理由とする差別的取扱いに当たらないかと考えるが、近隣市では行っていない申込方法を採用したのはなぜか。

答 総務 申し込みの際、受験者と面接面談し、配慮事項を検討することで、受験しやすい環境を整えられると考えていたが、持参による申し込みは負担になる可能性もあるため、次年度以降は、より受験者の立場に立った申込方法を検討していきたい。

すいた市民自治

◆質問

池淵 佐知子

人口ビジョンと総合計画
本市の適正な人口規模は

問 市が策定を検討している人口ビジョンは総合計画にも密接に関係する。人口は全国的に減少傾向にあり、本市だけが減少しないということはありえない。本市の適正な人口規模について、市長の考えを聞きたい。

答 市長 本市の人口は微増傾向にあるが、将来的には減少すると予想されている。今後、第4次総合計画を策定する中で、良好な住環境の下、快適で、利便性の高い暮らしを実現するための適正な人口規模について議論を始める必要がある。少なくとも北大阪全体が持続可能な地域であり続けなければ、本市のみが繁栄し続けることはできないと考えている。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

国の交通政策基本計画の積極的な推進を求める

問 国の交通政策基本計画は、交通施策だけでなく、観光施策や災害対策等も含んだ多岐にわたる計画であるが、本市では同計画に基づく取り組みはほとんど進んでいない。本市にはJR吹田駅を始め、14の鉄道駅のほか、基幹道路や高速道路、インターチェンジなども含め、交通資源が数多くあるが、その強みを生かし切れず、掘り起こしが必要と考える。そのためにも、同計画に基づいた取り組みを推進すべきでないか。

答 行経 同計画に基づく取り組みを推進するためには、全庁横断的な計画が必要であり、その計画の策定に向け、取り組んでいきたい。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

総合運動場のトラックとフィールドの改修を

問 総合運動場は、周回走路であるトラックが土質で、雨に弱い。また、サッカーなどで使用する天然芝のフィールドは、年中使用できないなどの理由で、関係団体から人工芝化を

求められている。市債を組むことができれば、トラックの全天候型化やフィールドの人工芝化は可能ではないか。

答 地教 改修については、関係団体や利用者の意見を参考に、維持管理費を含めた総費用や、ヒートアイランド対策等を勘案しながら、慎重に検討していきたい。また、改修を行う場合は、市債も含めた財源確保について、関係部局と協議したい。

すいた創政会

◆質問

馬場 慶次郎

保育、子育て支援を最重点に

問 小規模保育施設の整備は、子ども・子育て支援事業計画どおり進んでいるのか。

答 こども 計画では、本年度に26か所を増設する予定であるが、年度当初に10か所、年度途中で5か所の計15か所の開所となっており、本年度分の達成は非常に厳しい状況である。

問 市として子育て支援を最重点項目にする姿勢を示すべきである。JR岸辺駅周辺の健康や南吹田地域のまちづくりの中での保育・子育て施設等の整備や、市役所内での保育施設の設定などに努めるべきでないか。

答 市長 待機児童解消に有効な提案である。全市域を視野に入れ、子育てに必要な施設を計画的に整備したい。

日本共産党

◆代表質問

塩見みゆき

公立保育所の民営化は
ゼロベースに戻して考え直せ

問 民営化対象園の保護者の不安は払拭できておらず、民営化を強引に進めようとする市への不信感は一層大きくなっている。市長は、前市長の市政運営が強引である、結論ありきであるという市民の声を受け止め、民主的な進め方を目指しているはずである。民営化は、前市政で策定した公立保育所民営化実施計画に基づいて進めるのではなく、ゼロベースに戻して考えるべきではないか。

答市長 公立保育所の民営化については、就任直後からゼロベースに戻し、子どもと親の視点に立ち、集中的に見直しを進めてきた。同計画の趣旨等を示した前文は見直すとともに、民営化により待機児童対策などを図り、必要な世帯に信頼される保育サービスを提供する責務を果たしたい。

南千里・中の島市民プール廃止
は利用者の声を聞いて慎重に

問 南千里、中の島の2か所の市民プールの廃止が唐突に打ち出された。市はパブリックコメントを経て、平成27年12月定例会で廃止条例を提案する予定であるが、高齢者や障害

者などが市民プールを多く利用している実態を把握しているのか。

答地教 昨年度は南千里と中の島の両市民プールで高齢者547人、障害者649人の利用があった。

問 廃止するのであれば、代替施設を示すべきである。時間を掛け、市民や利用者の合意が得られるような進め方をすべきではないか。

答同 利用いただいていた方には、片山や北千里の市民プール等を利用してもらうよう説明しており、今後とも問い合わせには丁寧な説明を行う。



南千里市民プール

◆質問

玉井美樹子

視覚障害者が安心できる
交通安全対策を

問 視覚障害者にとって放置自転車は危険な障害物である。JR吹田駅北口周辺では、放置防止指導員がない平日の夕方以降、放置自転車が増え、通行の妨げとなっているが、

指導員の配置時間の延長や休日配置などの対策が必要ではないか。

答道公 時間帯によっては、放置自転車等が通行の妨げとなっていることは認識しており、指導員の配置や自転車駐車場の増設など総合的に対策を進め、状況の改善を図っている。

◆質問

山根 建人

中の島市民プールの廃止

問 中の島市民プールの跡地について、市はスポーツを楽しめる場所として活用する方針を示している。地域住民などに幅広く意見を募集したことは評価するが、廃止ありきではなく、特に利用していた子どもたちに見解を聞くべきではないか。

答地教 パブリックコメントで子どもたちから、悲しい、がっかりしたという意見も頂いた。これらの意見も十分検証し、丁寧な説明に努める。

◆質問

上垣 優子

拙速な留守家庭児童育成室の
民間委託は見直すべき

問 留守家庭児童育成室の民間委託については、昨年7月に開催された子ども・子育て支援審議会でも、拙速との意見が大半である。保護者からは不安の声があがっており、子どもにとっても指導員が一斉に替わる不安は大きい。対象学年の拡大に伴う保育内容の検討はこれからであり、

拙速な委託は見直すべきでないか。

答市長 今回の委託は、現在の事業水準を維持しつつ、要望の多い対象学年の拡大を実施するために取り組むものである。できるだけ関係者の理解を得るよう努め、実施後の検証結果を見て、熟度を上げていきたい。

◆質問

倉沢 恵

前市長からの公共施設最適化
方針をどのように進めるのか

問 1970年代に建設した公共施設が更新時期を迎えるが、住民サービスの拠点や安易に閉鎖、売却すべきではない。公共施設の最適化に当たっては、市民参加を保障したうえで進めていくべきではないか。

答市長 公共施設の今後の在り方を検討する際に、利用者や地域の声を聞かないということはありえない。市から複数の解決策を示し、利用者等と議論を尽くす必要がある。

◆質問

柿原 真生

専任、専門、正規の
読書活動支援者の配置を

問 読書活動支援者を配置してから13年になるが、賃金は時給946円で、学校での勤務時間は10時半から15時までである。また、雇用は5月から翌年2月までで、北摂各市の中でも雇用条件は最低ランクである。支援者を十分に活用するため、雇用

条件等を改善すべきでないか。

【答】学教 雇用期間や勤務時間について配慮が必要があり、支援員の増員と併せて、拡充に向け検討する。

◆質問

竹村 博之

住宅リフォーム助成制度の実施で中小企業支援を

【問】 市は産業振興条例に基づき、産業施策を推進するため、どのように取り組んでいるのか。

【答】まち産 来年度から開始する新たなビジョンの策定を進めており、今後もさらなる施策の推進に努める。

【問】 多くの地方公共団体で実施されている住宅リフォーム助成制度は、住環境の改善や地域経済の活性化に大きな効果を発揮している。本市も前向きに実施を検討してはどうか。

【答】同 国などから活用可能な交付金等が示された場合は、制度の実施について関係部局と協議したい。

政府等へ意見書・決議

次の意見書案4件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

◇「議案第98号 平成27年度吹田市一般会計補正予算(第4号)」に対する附帯決議

本案には、平成28年度(2016

年度)から山一、山三、西山田、津雲台、青山台の五つの留守家庭児童育成室運営業務を3年間にわたり民間委託するための債務負担行為を歳出予算が含まれている。

この間、保護者への説明が順次行われているが、民間委託により子供たちの環境や保育内容が数年おきに变化する可能性があるとして、一部の保護者からは不安や疑問の声が上がっている。そのため、計画期間内で十分な説明に努めることが求められている。

本市の学童保育は、昭和41年(1966年)から実施、昭和57年(1982年)に条例が制定され、公設公営で運営されてきた長い歴史がある。保護者の就労保障と児童の健全育成を目的とした制度であることに鑑み、保育水準の維持についての検証体制を整えるよう求める。

(全員賛成)

◇戦没者遺骨収集推進法の早期成立と具体的な行動を求める意見書

厚生労働省によれば、海外での戦没者は約240万人にも上り、そのうち約113万柱の遺骨はいまだに収集されていない。

現在、海外戦没者の遺骨収集は国の補助事業として行われているが、国会において平成27年9月11日、

委員会提出法律案として戦没者の遺骨収集の推進に関する法律案が提出された。同法案では遺骨収集を国の責務として明確に位置付け、今年度から10年間で事業の集中実施期間とし、政府は遺骨収集の基本計画を策定し、情報収集や遺骨収集に取り組まなければならないと定めており、遅々として進まない遺骨収集の迅速化を図る狙いがある。同法案は衆議院においては全会一致で可決されたが、参議院においては日程の都合により継続審査となっている。

終戦から70年が経過してもなお帰還できていない海外戦没者の遺骨収集を果たし、再び祖国に帰還できるよう、参議院において継続審査となった戦没者の遺骨収集の推進に関する法律案を早期に成立させ、成立後はその責務を果たすため、具体的に行動するよう強く求める。

(全員賛成)

◇地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

地方創生の深化に向けた支援として、次の事項を実現するよう強く要望する。(1)地方財政措置における、まち・ひと・しごと創生事業費と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに、必要な財源を確保すること(2)本年度に創設されたま

ち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)については、地方創生に係る各地方公共団体の取組のベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること(3)来年度に創設される新型交付金については、昨年度補正予算に盛り込まれた地方創生先行型交付金以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手の良いものにする(4)新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各地方公共団体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講じるなど、意欲のある地方公共団体が参加できるよう配慮すること。

(賛成多数)

◇子供の医療費助成制度の創設と市町村国民健康保険への国庫負担金減額措置の中止を求める意見書

国においては子供の医療費助成制度がないだけでなく、助成する市町村に対し国民健康保険への国庫負担金を減額し、国民健康保険財政を圧迫している。そのため、次の事項の実現を強く要望する。(1)国として子供の医療費助成制度を創設すること(2)市町村の国民健康保険への国庫負担金を減額するペナルティー措置を来年度から中止すること。(賛成多数)

◆大阪府の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

どの地域のどの家庭に生まれても、心身の成長期にある子供が必要な医療を安心して受けることができるよう、次の事項を要望する。(1)大阪府の乳幼児医療費助成制度の対象年齢を高校卒業まで引き上げること(2)同制度の所得制限を撤廃すること(3)同制度の一部自己負担を廃止すること。

(賛成多数)



なお、このほかに「安全保障関連法案の強行採決に抗議し、同法の廃止を求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

なお、文教産業委員会には付託議案はありません。

財政総務

手数料条例の一部改正

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 個人番号を記載した住民票の写しによる行政手続も可能であるにもかかわらず、個人番号の通知カードを紛失等で再交付する意義
 - 同カードが再交付扱いとなる基準
 - 同カードを提示せず、個人番号を記載した場合の行政手続の可否
 - マイナンバー制度に関する相談を受ける市コールセンター業務委託事業者と、本市職員が情報共有を図る必要性
 - 同センターへの現時点での相談の有無
 - 同制度の実施に伴う本市の負担額
 - 同制度に関連した詐欺等の防止策
- △反対意見の概要▽
- マイナンバー制度は市民負担増

となる制度であり、また個人情報保護のセキュリティー問題が解決していないため、賛成できない。

同制度が本格実施になると、市の税や福祉の申請窓口で番号提示を要求されるが、本人確認はほかの方法でも可能であり、市民に過大な負担がかからないよう努力されたい。

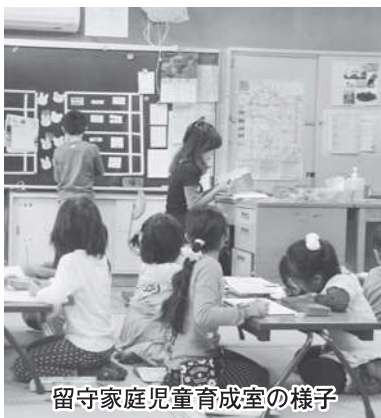
福祉環境

一般会計補正予算中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- ◆留守家庭児童育成室運営業務の民間委託について
- 新たに委託する5か所の育成室を決定した経過及び保護者や地域住民に早期に説明を行う必要性



留守家庭児童育成室の様子

- 委託のメリット及び障がいのある児童に対する保育の質の確保
- 委託することによる児童への影響

○委託後に、配慮を要する児童に対し、指導員を増員する場合の決定方法及び予算の確保策

○他市等の委託事例の紹介による保護者の不安の払拭

○育成室の年限延長等の実施に当たり、委託を前提とせず、現状を分析したうえで実施主体を検討する必要性

○指導員の離職率が高い理由及びその改善策

○子ども・子育て支援審議会の意見を尊重した施策の実施

△賛成意見の概要▽

1 委託後も行政の関わりが薄くならないよう、相談窓口など残すべきところはしっかりと残されたい。

2 委託しても、最終責任は市の執行機関にあることを十分に理解し、真摯に対応されたい。

3 子ども・子育て支援審議会での意見を尊重し、育成室運営業務をはじめ、子ども施策全般にその意見を反映されたい。

4 育成室における業務時間外の職務以外での指導員拘束の問題が明らかになった。直ちに職場環境を改善し、指導員の確保や離職率の低下に積極的に対応されたい。

△その他の意見の概要▽

政策決定に至る過程で、報告等が全くなく非常に遺憾である。市は、今後委託する6か所の育成室を秘匿し



放置禁止区域外に放置されている自転車の撤去

自転車等放置防止条例の一部改正
(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

○放置禁止区域と隣接した放置禁止区域外に放置されている自転車等への対策

建設

ており、このような状態で関連予算は認められない。しっかりと報告等をすることを求め、退席する。

※審査の後、委員から本案に対し、委員会での議論を踏まえ、保育水準の維持についての検証体制を整えることを求める附帯決議案が提出され、委員会は全員賛成で承認しました。

さらに、本会議で本案が可決された場合には、同内容の決議を委員会提出議案として本会議に提出することも全員賛成で承認しました。(附帯決議の概要は9面に掲載)

- 31日 議会広報委員会
- 【9月】
- 1日 企業決算審査特別委員会
全員協議会
- 2日 議会運営委員会
- 7日 議会運営委員会
- 8日 企業決算審査特別委員会
議会運営委員会
- 17日 議会運営委員会
- 29日 本会議、議会運営委員会
- 【10月】
- 6日 本会議

【8月】

7月定例会閉会日以後の主な議会活動は、次のとおりです。

議会日誌

- 放置禁止区域外の放置自転車等のパトロール方法及びその周期
- 第三者により正当な駐車場所から放置禁止区域内に移された自転車等が撤去された場合の所有者への柔軟な対応
- 放置禁止区域外における放置自転車等の対策を進めるうえでの自転車駐車場などの整備
- 放置自転車等をなくすための自転車駐車場整備の必要性
- 保管期間が経過した自転車等の売却先の選定方法
- 優先売却先の福祉団体が1団体である理由及びすべての福祉団体への優先売却制度の周知徹底

請願書や陳情書の提出について

市民の皆さんは、市政に対する要望や意見を文書にして、いつでも市議会に提出することができます。

請願書（請願を紹介する1名以上の市議会議員の署名または記名押印が必要）が議会に提出されると、委員会に付託して慎重に審査します。本会議で最終的に採択（取り上げるべき）と決定した場合は、市長に送付し、市長からは次の定例会に請願の処理の経過及び結果が報告されます。

また、陳情書は、その写しを全議員に速やかに配付して内容の周知を図っています。

書式例 (表紙) (内容)

○○に関する請願（陳情）	○○に関する請願（陳情）
紹介議員（※陳情の提出は不要）	大阪市議会第○区 ○○ ○○区 平成○年○月○日
（議員氏名） ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○	請願者（陳情者） 住所 氏名 印
	請願（陳情）の趣旨
	請願（陳情）の項目 1 2

要望・陳情

7月定例会閉会日以後、次の要望・陳情書が提出されました。

- 7日 本会議
- 8日 本会議、議会運営委員会
- 9日 本会議、決算審査特別委員会
- 13日 常任委員会（財政総務、福祉環境、建設）、財政総務委員協議会
- 14日 福祉環境委員会
- 16日 議会運営委員会
- 19日 本会議、議会運営委員会、財政総務委員会
- 陳情書
- 地球社会建設決議陳情書（2件）
- 外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情
- 平成28年度理科教育設備整備費等補助金事業への積極的な予算措置などを求める要望
- 妊産婦個別歯科健康診査の充実向上など、平成28年度地域保健医療に関する要望書
- 佐竹台地区に高齢者施設の誘致促進などを求める要望
- 第3期大阪府千里佐竹台住宅の建て替え事業に関する要望への支援について
- 留守家庭児童育成成室の民間委託拡大方針の撤回と今後の学童保育の在り方の検討を求める要望書

議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件（平成 27 年 7 月定例会提案分）		
議案第 88 号	平成 26 年度吹田市水道事業会計剰余金の処分について	企 原案可決
認定第 1 号	平成 26 年度吹田市水道事業会計決算認定について	企 認定
報 告		
報告第 20 号	地方独立行政法人市立吹田市民病院の経営状況について	報告
報告第 21 号	地方独立行政法人市立吹田市民病院平成 26 年度の業務実績に関する評価結果の報告について	報告
報告第 22 号	平成 26 年度吹田市決算に係る地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率等に関する報告について	報告
条 例		
議案第 94 号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第 95 号	吹田市老人医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 96 号	吹田市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
予 算		
議案第 98 号	平成 27 年度吹田市一般会計補正予算（第 4 号）	財福 原案可決
議案第 99 号	平成 27 年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）	福 原案可決
決 算		
認定第 2 号	平成 26 年度吹田市一般会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 3 号	平成 26 年度吹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 4 号	平成 26 年度吹田市下水道特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 5 号	平成 26 年度吹田市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 6 号	平成 26 年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 7 号	平成 26 年度吹田市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 8 号	平成 26 年度吹田市自動車駐車場特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 9 号	平成 26 年度吹田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 10 号	平成 26 年度吹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 11 号	平成 26 年度吹田市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 12 号	平成 26 年度吹田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
その他の議案		
議案第 97 号	大阪府都市競艇組合理約の一部変更に関する協議について	原案可決
請 願		
請願第 6 号	公立保育所民営化選定委員会開催内容の慎重な検討を求める請願	福 不採択
議員提出議案及び委員会提出議案等		
市会議案第 32 号	人権擁護委員の推薦に関する意見について	原案可決
市会議案第 33 号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書	原案可決
市会議案第 34 号	戦没者遺骨収集推進法の早期成立と具体的な行動を求める意見書	原案可決
市会議案第 35 号	安全保障関連法案の強行採決に抗議し、同法の廃止を求める意見書	否決
市会議案第 36 号	子供の医療費助成制度の創設と市町村国民健康保険への国庫負担金減額措置の中止を求める意見書	原案可決
市会議案第 37 号	大阪府の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書	原案可決
市会議案第 38 号	市を挙げてガンバ大阪の更なるホームタウン活動を推進する決議	原案可決
市会議案第 39 号	「議案第 98 号 平成 27 年度吹田市一般会計補正予算（第 4 号）」に対する附帯決議	原案可決
決算審査特別委員会委員選任について		選任
決算審査特別委員会委員長選任について		選任
決算審査特別委員会副委員長選任について		選任

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

財…財政総務委員会、福…福祉環境委員会、建…建設委員会、決…決算審査特別委員会、企…企業決算審査特別委員会

賛否一覧表

全員賛成以外の議案についてのみ掲載しています。

	議決結果	日本共産党					公明党					自民党幹の会					大阪維新の会			新選会		翔の会		ネ	自	ク	無	創	賛成	反対										
		山根 建人	倉沢 恵	竹村 博之	塩見みゆき	柿原 真生	玉井美樹子	上垣 優子	浜川 剛	矢野伸一郎	井上真佐美	野田 泰弘	吉瀬 武司	小北 一美	坂口 妙子	泉井 智弘	澤田 直己	白石 透	里野 善徳	藤木 栄亮	奥谷 正実	井口 直美	橋本 潤	斎藤 晃	榎内 智	松谷 晴彦	定立 将一	石川 勝			後藤 恭平	澤田 雅之	川本 均	山本 力	五十川有香	池淵佐知子	ク 楓川 文代	無 生野 秀昭	創 馬場慶次郎	
条 例																																								
議案第 94 号	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	8	
予 算																																								
議案第 98 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	34	0
請 願																																								
請願第 6 号	不採択	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	11	24	
議員提出議案																																								
市会議案第 33 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	29	6
市会議案第 35 号	否決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	14	21	
市会議案第 36 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	23	12	
市会議案第 37 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	18	17	

賛成者は○、反対者は×、退席者は退としています。会派名：自民党幹の会＝自由民主党幹の会、新選会＝吹田新選会、翔の会＝吹田翔の会、ネ＝吹田いきいき市民ネットワーク、自＝すいた市民自治、ク＝すいた市民クラブ、無＝無所属クラブ、創＝すいた創政会

企業決算の審査から

小北 一美委員長

7月定例会で提出された平成26年(2014年)度の水道事業会計決算認定等は、定例会終了後の閉会中に企業決算審査特別委員会審査し、9月定例会の初日に、水道事業会計決算は全員賛成で認定し、水道事業会計剰余金の処分は全員賛成で可決しました。審査の一部をお伝えします。

日本共産党

◆塩見みゆき委員

水道料金の値上げは慎重にせよ

問 平成26年度決算は約2億6000万円の赤字であるが、これは新会計基準によるものであり、従来の会計処理では約1億3000万円の黒字になる。水道事業経営審議会からは水道料金の見直しの答申が出されたが、市民の生活を考えれば、料金値上げは慎重に検討すべきである。本市は、人口が同規模の豊中市や高槻市と比べて、一般会計からの繰入金が少ないが、増やす努力をすべきではないか。

答 今後、片山浄水所の更新などの建設改良事業に多額の費用が掛かることや、水需要構造の変化により給

水収益が減少傾向にあることなど、本市の水道事業は、非常に厳しい状況にある。一般会計からの繰り入れについては、他市の状況も見ながら対応はしていきたいと思うが、公営企業は独立採算制が原則である。

◆竹村 博之委員

エキスポシティと新スタジアムの水道利用の見込みとその効果

問 給水量が年々減り続けているが、年間2000万人の来場者を見込むエキスポシティや4万人収容の市立吹田サッカースタジアムでの水道の利用をどう見込んでいるのか。

答 両施設との協議の中で、地下水の利用の話が出ているが、くみ上げが思ったほどできていないと聞いており、給水量の増加を期待している。

問 両施設が地下水を利用することで他施設に影響が出ることはないか。

答 他施設への影響はないと考えているが、全国の水道事業体にとって、地下水の利用は大きな課題であり、



老朽化が進む片山浄水所

公明党

◆坂口 妙子委員

地方公営企業会計基準の見直しについて

問 国が地方公営企業会計基準の見直しを行った目的は何か。

答 これまで地方公営企業独自の枠組みで会計制度を運用してきたが、民間企業等との会計基準の違いが大きくなっており、民間等との比較分析を容易にすることなどを目的として見直しが行われた。新会計基準は平成26年度予算・決算から適用となり、より透明性の高い事業運営に取り組むことが求められている。

問 水道事業経営審議会での水道料金改定に係る審議の論点を聞きたい。

答 水需要が減少し、管路や施設の更新が増えていく中で、いかに経営を安定させていくかが論点となった。

自由民主党幹の会

◆藤木 栄亮委員

今後の水道事業について 事業管理者の見解を問う

問 本市の水道は、料金が大阪府内で最も安く、安心・安全な水を安定的に供給していると、市民から高く評価されている。料金改定を踏まえ、

今後の事業展開について水道事業管理者の見解を聞きたい。

【答】 水道事業経営審議会からもコスト意識を持ち、企業としての経済性を発揮すべきとの指摘を受けている。

今後とも、企業として、いかに費用を抑え、収益を上げていくのかに主眼を置き、全職員が一丸となって水道事業に取り組んでいきたい。

◆澤田 直己副委員長

東日本大震災での教訓

【問】 東日本大震災の被災地では、水道管が破裂

するなどの被害が発生したが、本市の水道管の耐震性は十分なのか。

【答】 水道管の更新時に、

順次、管路の継ぎ手（接合）部分を耐震性の高いものに交換している。

残留塩素濃度平均値について

【問】 本市の水道水の残留塩素濃度の年間平均値は0・47であり、おい



水道管の取り替え工事

しい水の要件である0・4以下を満たしていない。本市の水道水は大阪市の水のようにペットボトルに入れて販売できる品質ではないのか。

【答】 残留塩素が消失しやすい夏場は塩素の注入率を上げざるを得ないが、安全性を確保しながら、できるだけおいしい水を供給するよう努めている。本市でも過去にペットボトル水を製造、販売した実績があり、大阪

市水とは同等の品質と考えている。

大阪維新の会

◆井口 直美委員

水の安全性と災害時の水の確保

【問】 片山浄水所でくみ上げている地下水の水質に問題はないか。

【答】 月に1回、水質検査を行っているが、有害物質等の数値は水質基準内に収まっており、安全である。

【問】 地震等の災害時に、市民の何日分の飲料水を確保できるのか。

【答】 約1週間分である。

水道事業の経費削減

【問】 水道料金の改定を検討しているが、これまで経費削減にどのように取り組んできたのか。

【答】 業務委託により、10年間で職員数を3割減らすとともに、5年間で約10億円の経費を削減し、建設改良事業の財源に充ててきた。

吹田新選会

◆後藤 恭平委員

退職給付引当金について

【問】 新会計基準の適用により、特別損失で退職給付引当金を約7億6000万円計上している。これは全職員が退職した場合の退職手当の総額であるが、単年度で一括計上しなければならぬのか。

【答】 原則は一括計上であるが、職員の退職までの平均残余勤務年数の範囲内で、最長15年以内で分割計上することもできる。

【問】 キャッシュフロー（現金の流れ）を考慮すれば、分割計上すべきである。損失を出してまで一括計上するのはなぜか。

【答】 全職員が退職した場合に必要な退職手当を負債として明確にするためである。

吹田翔の会

◆山本 力委員

地下水利用よりも水道使用を促進させる方策は

【問】 今後、地下水利用専用水道に切り替える事業者が増えることも考えられるが、水道水の使用を促す方策はあるのか。

【答】 専用水道に切り替えた事業者で

も、水道水は使用されるため、市の水道の施設整備や維持管理に係る経費について、事業者に応分の負担を求める手法などを検討している。

水道部庁舎の耐震強度は

【問】 水道部本庁舎は築後46年が経過しているが、耐震性に問題はないか。

【答】 前回の耐震診断から18年が経過しており、改めて耐震診断を実施することも含めて検討している。

無所属クラブ

◆生野 秀昭委員

収支合わせの水道料金値上げは認められない

【問】 枚方市は、本市に比べて、自己水比率が2倍以上高いのに、職員一人当たりの営業収益が高いのはなぜか。

【答】 水源である淀川が近くにあり、自己水の効率的な処理が行われていることや、浄水処理業務等の委託を進め、職員数の削減に努められていることなどが要因と考えられる。

【問】 水道料金の値上げを提案する前に、さらなる経営努力が必要である。

大阪広域水道企業団水の購入をやめ、安価な大阪市水を購入できないか。

【答】 水道用水供給事業を行っていない大阪市から水を購入することは困難であるが、今後も経営努力について、広い視野で検討していきたい。

小学生向け 議会のはなし②

◆市議会の仕事は？



市議会では、主に次の仕事を行っています。

- (1) 市民が生活しやすくするための決まり（条例）をつくります。
- (2) 税金などのお金をどのように使うかを決めたり、
お金が正しく使われたかどうかをチェックします。
- (3) 市役所の仕事が生民のために正しく行われているかを
チェックします。
- (4) 市民の生活をよくするために、国や大阪府などに
「こうしてほしい」という意見を出します。



◆議員はだれがなるの？

市議会議員は4年ごとに行われる選挙で選ばれる市民の代表です。吹田市議会には36人の議員がいます。市議会議員を選ぶことができるのは、20歳以上の吹田市民です。（法律が改正され、市議会議員を選ぶことができる年齢は、18歳以上に引き下げられる予定です。）市議会議員になれるのは、25歳以上の吹田市民です。選挙でたくさんの人から投票された人が議員に当選します。

●議長・副議長

議員の中から、議長と副議長が選ばれます。

議長は、市議会の代表者であり、本会議を開き、会議を進めたりします。

副議長は、議長の仕事を助けたり、議長がいないときに議長の代わりをします。

●会派

同じ考えや意見を持った議員が集まってグループをつくって活動しています。

これを会派といい、現在、吹田市議会には11会派があります。



議場内でガンバ大阪のユニフォームを着用し、「市を挙げてガンバ大阪の更なるホームタウン活動を推進する決議」を全員賛成で可決しました



市を挙げてガンバ大阪の更なるホームタウン活動を推進する決議

ガンバ大阪は、本市に拠点を構え、平成5年（1993年）のJリーグ（日本プロサッカーリーグ）開幕時から加盟している10クラブの一つとして、これまで数多くの名選手を輩出し、昨年度はヤマザキナビスコカップ優勝、J1リーグ優勝、天皇杯優勝の3冠を達成するなど、好成績を収めてきた。

サッカーは、スポーツの枠を超えて世界中で親しまれている世界共通の文化でもあり、観るものに夢や感動を与えるものである。

スポーツをすることは、健康の増進が図られ、本市が進める「健康長寿のまちづくり」にもつながる。また、本市が掲げる「わが都市（まち）すいたの教育ビジョン」の「一市民、一スポーツ」、「スポーツを通じた地域全体の教育力向上」は、「Jリーグ百年構想」にある「あらゆるスポーツを老若男女が楽しめる豊かな国をめざす」にも合致する。

市立吹田サッカースタジアム完成を機に、より一層のホームタウン活動を進めるガンバ大阪には地域に密着したスポーツクラブとして、今後さらに地元クラブとしての地位を確立していかれることを本市議会としても期待している。

新スタジアムでは、日本代表戦や東京オリンピックの試合が行われる可能性も高く、市民のサッカーへの関心やスポーツをしたいという機運の高まりも予想される。

よって、本市議会は、本市に対し、Jリーグクラブの本拠地がある数少ない地方公共団体の一つとして、ガンバ大阪とより強固な協力関係を築くとともに、市を挙げて更なるホームタウン活動をガンバ大阪と推進するよう強く要望する。

以上、決議する。

平成27年10月19日

吹 田 市 議 会